

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(単位:円)

計画書 No	補助・単独	事業の区分	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外経費	実施状況	事業実施による効果(評価)	
1	単	通常事業	役場庁舎等公共空間安心確保対策事業	総務課	①②新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な消耗品・備品を購入する。 ③各施設パーテーション 1,542千円 大山支所手指消毒剤 102千円 ④地方公共団体	R3.7	R4.3	1,634,155		1,634,000	155		感染症対策物品として下記の物を購入し、執務室内に配布した。 ・パーテーション ・アルコール手指消毒液	執務室内にパーテーションを設置し、職員間の感染予防対策につながった。 手指消毒やアルコールなどによる拭き掃除により、感染防止・感染拡大防止に繋がり、安全安心な業務遂行が行えた。 職場内での新型コロナウイルスクラスター数 0件	
2	単	通常事業	新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補助金(3年度融資分)	企画課	①②新型コロナウイルス感染拡大により経営が困難になっている事業者に、無利子で融資を行う金融機関に対し、その無利子化に係る経費の補助を行う。 ③対象融資利息額 (令和3年度補助見込額)1,000千円-(県補助金)500千円 ④鳥取県のコロナ対策特別融資に係る借入金利子の無利子化を行った金融機関	R3.8	R4.3	565,729		282,000	283,729		新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補助金(3年度融資分) 565,729円	感染拡大により経営が困難になっている事業者が鳥取県の実施する特別融資を受ける場合に、その利子相当額を町が支援することにより、事業者の安定経営を支えることができた。	
3	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金①	企画課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町内事業者の、新型コロナウイルス感染症対策資金に係る利子負担を継続的に支援するため、基金の積み立てを行う。 ②積立金 ③令和4～8年度分新型コロナウイルス感染症対策資金利子見込 ④地方公共団体	R4.3	R4.3	2,500,000		2,500,000			新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金 2,500,000円	感染拡大により経営が困難になっている事業者が鳥取県の実施する特別融資を受ける場合に、その利子相当額を町が継続的に支援するための財源を確保することができた。	
4	単	通常事業	大山町販路拡大支援補助金①	企画課	①感染症拡大の影響を受けている事業者に対し、新規事業分野への進出など事業の多角化・新展開につながる取り組みを支援し、感染拡大状況の中でも事業を継続するための経営強化を後押しする。 ②③補助金 250千円×20件 ④コロナによる売り上げ影響要件を満たす事業者	R3.6	R4.3	4,950,000		4,950,000			大山町販路拡大支援補助金 4,950,000円	感染症拡大の影響を受けている事業者の経営転換に向けた取り組みを支援し、事業の多角化を意識した事業継続を促すことができた。	
5	単	通常事業	大山町飲食店等事業展開サポート補助金	企画課	①感染症拡大の影響を受け続けている飲食関連事業者に対して新たな業態導入等を支援し、事業継続力の向上を図る。 ②③補助金【デジタル化支援】150千円×10件、【新業態導入支援】250千円×10件、【事業継続支援】100千円×30件 ④飲食事業者	R3.7	R4.3	2,742,000		2,742,000			大山町飲食店等事業展開サポート補助金 2,742,000円	飲食事業者のテイクアウト、デリバリー等への取り組みを支援し、事業の多角化を意識した事業継続を促すことができた。	
6	単	通常事業	経営持続化支援事業①	企画課	①感染症拡大の影響を受けている町内事業者の経営改善計画策定について、中小企業診断士等による関連経費を助成し、より専門的な内容を盛り込んだ実効性のある計画策定を支援する。 ②③補助金 250千円×2件 ④主に感染症拡大の影響により融資を受けている事業者(商工会への間接補助)	R3.6	R4.3	500,000		500,000			大山町経営改善サポート補助金 500,000円	町商工会が実施する事業者向けの経営支援事業について、事業者の事業改善計画策定にあたって中小企業診断士等の活用を支援することにより、より効率的・効果的な事業者経営支援につなげることができた。	
7	単	通常事業	だいせんファンクラブ事業	企画課	①感染症拡大の影響により、県外在住者が多数の町ファンクラブ会員の交流会実施が困難であるため、関係人口の維持を目的に、代替事業として、感染拡大の影響を受けている町内生産の特産品を、希望する会員に送付する。 ②③特産品代金 10千円×80人 ④大山ファンクラブ会員	R3.7	R3.11	450,000		450,000			だいせんファンクラブ町内産品送付事業 450,000円	町内生産の特産品を、町ファンクラブ会員に送付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内産業の支援につなげることができた。	
8	単	通常事業	「ありがとう!大山みんな応援券」発行事業	企画課	①新型コロナウイルスによる経済的・精神的影響を受けた日常生活への支援を図るとともに、町内の新たな消費を喚起し、収益の低下した事業者を支援する。 ②③ 会計年度任用職員人件費 860千円 送付用封筒・チラシ印刷費 3,130千円 消耗品費 50千円 発送費用 2,800千円 チラシデザイン委託費 100千円 商品券 95,400千円 ④全町民	R3.6	R4.3	93,624,259		81,127,000	12,497,259		会計年度任用職員人件費 492,110円 封筒・チラシ印刷費 740,445円 消耗品費 2,692円 発送費用 2,595,012円 チラシデザイン委託 77,000円 商品券換金 89,717,000円	町内での消費喚起を促し、感染症拡大の影響を受けている町内事業者の支援につなげるとともに、感染拡大による影響を受けている町民の生活支援を行うことができた。	
9	単	通常事業	大山町住環境整備支援事業	企画課	①感染症拡大の影響により町内事業者への消費が依然として低迷していることから、町民の消費喚起を通じた町内事業者への支援事業を実施する。町内事業者により住宅をリフォームした町民に、大山町商工会が発行する共通お買物券を交付することで、町内事業者の経営支援を行う。 ②大山町商工会が発行する共通お買物券購入費用 ③20万円分×30件、15万円分×30件、10万円分×60件、5万円分×40件、3万円分×45件、1万円分×15件 ④大山町内に本支店等を置く事業所を通じて住宅をリフォームした町民。	R3.7	R4.3	18,040,000		13,000,000	364,000	4,676,000		大山町住環境整備支援事業交付額 236件 18,040,000円	事業の実施により、住宅のリフォーム等を町内事業者へ発注を促すことができ、町内事業者の経営支援につながった。また、助成を大山町商工会発行のお買物券で行うことにより、町内での消費喚起につながり、リフォーム等を実施する事業者以外の町内事業者の経営支援の一助となった。

計画書 No.	補助・ 単独	事業の区分	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算種別(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外 経費	実施状況	事業実施による効果(評価)
10	単	通常事業	デマンドバス車両抗菌 コート事業	企画課	①町営デマンドバス車両に抗菌剤を塗布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②抗菌剤の塗布作業委託費 ③車両施工費【NV200】14,258円×3台+【ソリオ】10,883円×1台+【トール】10,883円×1台 諸経費【作業員代】3,381円×4時間+【作業員交通費】1,000円×1回【一般管理費】31,250円 割引(千円以下の端数切捨)△314円 消費税11,000円 ④地方公共団体	R3.7	R3.7	103,400		103,000	400		車両抗菌コート剤噴霧 5台分 103,400円	町が運営する公共交通用車両内へ感染防止設備を施し、感染症拡大防止を図りながらの生活交通維持を行うことができた。
11	単	通常事業	介護事業所等サービス 継続支援事業補助金	福祉介護課	①住民が住み慣れた地域で継続して暮らすことができるよう、新型コロナウイルス対策をしながら事業継続を図る事業所に対し支援を行う。 ②補助金 ③ コロナの感染予防を図りながら事業を継続するための経費 訪問系サービス、通所系サービス 754件×2万円 施設系サービス 342件×1万円 ④令和3年4月1日現在大山町に住所がある訪問系サービス、通所系サービス、施設系サービス事業所	R3.7	R4.3	14,117,040		14,117,000	40		介護事業所等サービス継続支援事業補助金 ・交付件数 11件 ・交付額 14,117,040円	町内に所在する事業所が個々の状況に応じて実施する取り組みに要する経費を支援し、新型コロナウイルス感染症流行下における事業継続につなげることができた。
12	単	通常事業	収入保険制度加入促進 補助金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、農産物の価格が下落しており、収入が減少した町内農業従事者の経営安定と経済回復を図るため、保険料の負担を軽減する。 ②農業収入保険における事務固定費助成。 ③新規加入者事務固定費合計 →4,500円×40件=180,000円 継続加入者事務固定費合計 →3,200円×117件=374,400円 総計:554,400円 ④鳥取県農業共済組合	R4.2	R4.3	496,009		496,000	9		鳥取県農業共済組合からの一括申請により、144件に対し事務固定費の定額を助成した。 ・新規加入者 29件 ・継続加入者 115件	農業収入保険の事務固定費を助成することで、加入者の負担軽減と、農業経営安定のためのセーフティネット充実を推進することができた。
13	単	通常事業	漁獲共済制度加入促進 補助金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、水産物の価格が下落しており、収入が減少した町内漁業従事者の経営安定と経済回復を図るため、保険料の負担を軽減する。 ②漁獲共済における附加掛金(上限を5,000円とする)助成。 ③新規加入者補助金額 →5,000円×1件=5,000円 継続加入者補助金額 →5,000円超 5,000円×31件=155,000円 5,000円未満 4件分合計 13,754円 総計:173,754円 ④鳥取県漁業共済組合	R3.8	R4.3	162,202		162,000	202		漁獲共済加入者の附加掛金に対し、5,000円を上限に助成した。(支払い先は全国合同漁業共済組合鳥取県事務所) ・中山支所 7件 35,000円 ・御来屋支所 19件 90,375円 ・淀江支所 8件 36,827円	漁獲共済の附加掛金を助成することで、加入者の負担軽減と、漁業経営安定のためのセーフティネット充実を推進することができた。
14	単	通常事業	大山町コンベンション 等開催支援助成金①	観光課	①コンベンション等開催支援を行い、町内宿泊施設の利用を促進する。 ②補助金 ③町内宿泊施設を利用する1コンベンション等20人以上のものについて、1人1,000円×2,000人(1コンベンション等上限10万円) ④コンベンション(大会、会議、集会、研究会及び企業コンベンション)、スポーツ大会、修学旅行、合宿の主催者。	R3.8	R4.3	882,000		882,000			利用団体:12団体 参加人数:597人 延宿泊者数:1,118人 事業費:11,767,084円 補助額:882,000円	県内外からの夏や冬の合宿、大会開催が行われて、大山町内の施設利用や、安心・安全観光エリアとなっている大山での宿泊利用があった。
15	単	通常事業	感染予防対策に係る施設 整備支援事業	観光課	①客室へのシャワー・トイレの新設、トイレの様式化等、感染予防対策に係る施設整備を実施する宿泊事業者に対して経費の一部を支援する。(補助率4/5) ②③ 補助金400万円×3件 補助金200万円×9件 ④町内の宿泊事業者	R3.7	R4.3	15,871,000		15,871,000			町内8事業所においてシャワー・トイレの新設等に実施する事業者に補助金を交付した。 シャワー・トイレの新設 8室 既存トイレの様式化 18基 感染予防に係る施設整備 11カ所	感染対策に係る施設整備を行うことにより、コロナ禍の中での部屋数の増加、及びコロナ後の宿泊客に対応できる部屋の確保が図られた。
16	単	通常事業	スクールバス車両抗菌 コート事業	幼児・学校教育課	①スクールバスにおいて、抗菌コートにより車両内での感染拡大を予防する。また、消毒作業の負担軽減となる。 ②抗菌コート作業に対する委託料 605千円 ③13台分施工費 434千円・諸経費 116千円・税 55千円 ④大山町所有のスクールバス13台	R3.8	R3.9	605,000		605,000			新型コロナウイルス等の感染症対策のため、スクールバス車両内に抗菌コートを施工した。 13台実施。	車両内の抗菌コート施工を行うことで、スクールバス車内での感染拡大を未然に防ぐことができた。
17	単	通常事業	中学校冷水機購入事業	幼児・学校教育課	①学校教育施設における新型コロナウイルス感染症対策として、必要な備品(冷水機)を購入し、安心安全な教育環境を整える。 ②保健衛生用品の購入費用 ③備品261千円(冷水機1台) ④中山中学校	R3.7	R3.7	275,000		275,000			中山中学校に冷水機(ガラスビラー付き)を購入した。	ガラスビラー付きの冷水機を設置することにより、感染リスクを低減しつつ水分補給が可能となった。
18	単	通常事業	農業者トレーニングセン ター網戸新設事業	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の換気対策を行う。 ②③ 体育館アリーナの窓に網戸を設置する 設置費用129千円 ④地方公共団体	R3.7	R3.7	97,680		97,000	680		大山農業者トレーニングセンターの窓用網戸を新設した。	窓用網戸を設置することで、換気対策を取り、利用者の感染防止対策が行えた。利用者が安心して利用できる施設となった。

計画書 No.	補助 ・ 単 独	事業の区分	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算種別(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外 経費	実施状況	事業実施による効果(評価)
19	単	通常事業	農業者トレーニングセンター洗面台自動水洗化事業	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設内での接触機会を減らす。 ②③農業者トレーニングセンター3施設の洗面台の水栓を自動化する 設置費用2,291円 ④地方公共団体	R3.8	R4.1	2,134,000		2,134,000			下記3施設内にある既設洗面台水洗を自動水洗に取り換えた。 ・中山農業者トレーニングセンター 7カ所 ・名和農業者トレーニングセンター 7カ所 ・大山農業者トレーニングセンター 4カ所	感染防止対策として洗面台を自動水洗化することで、利用者及び従業員の安心・安全を確保することができた。
20	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業(社会教育施設等)	社会教育課	①公民館等の社会教育施設内のWifiのエリアを拡大し、会議室でタブレットを用いてオンライン会議や研修を行うことで、感染地域からの移動を行わず、各種講座等を受講できる環境を構築する。 ②③既存Wifi機器を増設し、各施設にタブレット、大型モニターを設置する。 機器整備業務委託料2,731千円 タブレット端末等備品購入2,980千円 ④地方公共団体	R3.6	R4.3	4,710,200		4,582,000		128,200	下記の6施設にWifiエリアの拡大を行い、タブレットと大型モニター9台を設置した。 ・中山公民館:Wifi拡大・タブレット2台・大型モニター2台 ・名和公民館:Wifi拡大・タブレット2台・大型モニター2台 ・大山公民館:Wifi拡大・タブレット2台・大型モニター2台 ・高麗分館:Wifi拡大・タブレット1台・大型モニター1台 ・大山分館:Wifi拡大・タブレット1台・大型モニター1台 ・図書館本館:Wifi拡大・タブレット1台・大型モニター1台	Wifiエリアの拡大と必要機器の整備により庁内会議・研修会・各種講座等をWebで行うことができる環境が整い、感染防止・拡大防止につながった。
21	単	通常事業	社会体育施設新型コロナウイルス感染症対策事業	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の換気対策を行う。 ②③体育施設に大型扇風機を設置し、換気対策を行う 設置費用352千円 ④地方公共団体	R3.8	R3.8	299,200		299,000	200		大型扇風機を4台購入し、下記の施設に設置した。 ・大山武道館 ・名和武道館 ・庄内体育館 ・中山武道館	大型扇風機を設置することで、換気対策を取り、利用者の感染防止対策が行えた。利用者が安心して利用できる施設となった。
22	単	通常事業	図書館施設新型コロナウイルス感染症対策事業	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、図書館の感染防止を行う。 ②③飛沫防止パネル・消毒用品等購入に係る経費 140千円(内訳) カウンター用飛沫防止パネル(本館) 88,000円 飛沫防止パネルグリップタイプ(名和分館)@8,800円×2 飛沫防止対策ビニールシート(大山分館) 4,950円 使い捨てゴム手袋 @1,097円×3箱 図書返却資料消毒液 @4,600円×3缶 カウンタークロス @3,500円×3箱 ペーパータオルレギュラー @132円×14パック ④地方公共団体	R3.4	R4.2	139,853		139,000	853		感染症対策物品として下記の物を購入し、町内図書館3館(本館・名和分館・大山分館)に、配布・設置した。 ・カウンター用飛沫防止パネル(本館) ・飛沫防止パネルグリップタイプ(名和分館) ・飛沫防止対策ビニールシート(大山分館) ・図書返却資料消毒液 3缶 ・カウンタークロス 180枚 ・ペーパータオル 1000枚 ・その他ぞうきん等 50枚	感染症対策物品の使用により、町内図書館での感染防止・感染拡大防止に繋がり、安心安全な施設運営を行うことができた。
23	単	事業者支援	大山町事業継続支援交付金	企画課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に影響を受けている事業者への事業継続支援 ②③事業継続支援経費 200万円×14事業者、100万円×9事業者、50万円×10事業者、20万円×10事業者 ④新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して、一定以上収入が減少している町内事業者	R3.9	R4.2	34,000,000		14,389,000	19,611,000		大山町商工業者事業継続給付金 38件 34,000,000円	感染症拡大の影響を受けた商工業者に対する事業継続支援につなげることができた。
24	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金②	企画課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町内事業者の、新型コロナウイルス感染症対策資金に係る利子負担を継続的に支援するため、基金の積み立てを行う。 ②積立金 ③令和4～8年度分新型コロナウイルス感染症対策資金利子見込 ④地方公共団体	R4.3	R4.3	753,201		753,000	201		新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金 753,201円	感染症拡大により経営が困難になっている事業者が鳥取県の実施する特別融資を受ける場合に、その利子相当額を町が継続的に支援するための財源を確保することができた。
25	単	通常事業	大山町販路拡大支援補助金②	企画課	①感染症拡大の影響を受けている事業者に対し、新規事業分野への進出など事業の多角化・新展開につながる取り組みを支援し、感染症拡大状況の中でも事業を継続するための経営強化を後押しする。 ②③補助金 250千円×10件 ④コロナによる売り上げ影響要件を満たす事業者	R4.2	R4.3	1,661,000		1,661,000			大山町販路拡大支援補助金 1,661,000円	感染症拡大の影響を受けている事業者の経営転換に向けた取り組みを支援し、事業の多角化を意図した事業継続を促すことができた。
26	単	通常事業	経営持続化支援事業②	企画課	①感染症拡大の影響を受けている町内事業者の経営改善計画策定について、中小企業診断士等による関連経費を助成し、より専門的な内容を盛り込んだ実効性のある計画策定を支援する。 ②③補助金 250千円×9件 ④主に感染症拡大の影響により融資を受けている事業者(商工会への間接補助)	R4.4	R5.1	2,000,000		2,000,000			大山町経営改善サポート補助金 2,000,000円	町商工会が実施する事業者向けの経営支援事業について、事業者の事業改善計画策定にあたって中小企業診断士等の活用を支援することにより、より効率的・効果的な事業者経営支援につなげることができた。
27	単	通常事業	大山町コンベンション等開催支援助成金②	観光課	①小規模でのコンベンション等開催支援を行うことで、個室や分館など小規模町内宿泊施設の利用を促進し、コロナ禍での分散したコンベンション等に対応する。 ②補助金 ③町内宿泊施設を利用する1コンベンション等20人以上のものについて、1人1,000円×3,000人(1コンベンション等上限10万円) ④コンベンション(大会、会議、集会、研究会及び企業コンベンション)、スポーツ大会、修学旅行、合宿の主催者。	R4.8	R4.12	1,699,000		1,699,000			利用団体:20団体 参加人数:812人 延宿泊者数:1,868人 事業費:21,614,475円 補助額:1,699,000円	大山町内ほか県内外からの合宿開催が行われた。冬合宿期は全国旅行支援が行われていたため利用がなかった。町内の施設利用や宿泊利用があった。

計画書 No.	補助 ・ 単独	事業の区分	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算種別(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外 経費	実施状況	事業実施による効果(評価)
28	単	通常事業	大山町地域応援チケット事業	企画課	①新型コロナウイルスによる経済的・精神的影響を受けた日常生活への支援を図るとともに、町内の新たな消費を喚起し、収益の低下した事業者を支援する。 ②③ 会計年度任用職員人件費 1,021千円 送付用封筒・チラシ印刷費 2,330千円 消耗品費 50千円 発送費用 2,800千円 チラシデザイン委託費 100千円 商品券 157,000千円 ④全町民	R4.2	R5.2	154,387,788		96,209,000	58,100,092	78,696	職員手当 78,696円 会計年度任用職員人件費 439,930円 送付用封筒・チラシ印刷費 1,076,490円 消耗品費 4,186円 発送費用 2,558,486円 チラシデザイン委託費 99,000円 商品券換金 150,131,000円	町内での消費喚起を促し、感染症拡大の影響を受けている町内事業者の支援につなげるとともに、感染症拡大による影響を受けている町民の生活支援を行うことができた。
29	単	通常事業	コンビニ交付サービス構築事業	住民課	①マイナンバーカード保有者がコンビニで住民票と印鑑証明書を取得できるようにすることで、窓口での接触機会を減らし、住民の利便性向上と、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②③コンビニ交付サービスに対応するシステム改修、構築の経費 8,472千円 ④地方公共団体	R4.4	R4.12	8,470,000		8,470,000			住民票の写し、印鑑登録証明書を全国のコンビニエンスストアで取得できるようシステム改修、サーバ構築をした。	サービス開始2か月で、住民票の写しは約100件、印鑑登録証明書は約50件の利用があった。 窓口での接触機会が減少し、住民の利便性と新型コロナウイルス感染防止に効果があった。
30	単	通常事業	人権交流センター等LANケーブル整備事業	福祉介護課	①新型コロナウイルス感染症拡大により各種会議・研修等が中止となり、情報の共有、学習の機会が失われている。各施設のLANケーブル整備によりオンライン研修等の受講が可能となり、住民の学習機会の確保、情報共有が図れ、感染リスクの減少につながる。また研修によっては、よき関係者が受講することも可能となる。 ②③LANケーブル整備業務3箇所 ・人権交流センター135,300円 ・中山ふれあいセンター162,580円 ・中高ふれあい文化センター122,045円 ④地方公共団体	R3.6	R3.8	419,925		419,000		925	人権交流センター等(3施設)の施設内にLANケーブルを整備し、ネットワーク環境の充実を図った。 ・総事業費 419,925円 ・LANケーブル5箇所配線	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてオンラインによる研修等がLANケーブルの整備により出席可能となり、より多くの関係者に学習機会の確保・情報の共有が図れた。また、移動による感染リスクの減少も図れた。
31	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症PCR検査等費用補助金	健康対策課	①新型コロナウイルス感染症に対し、町民の感染不安への軽減を図り、かつ、陽性者の早期発見と感染拡大を未然に防止するためにPCR検査自己負担分を補助する。 ②③助成金額:20,000円×50件 ④・仕事や学業等で感染の恐れの高い地域へ往来される方や、感染リスクが高い環境にある等のため感染に不安を感じる方 ・健康上の理由、又は年齢制限によりワクチン接種を受けられない方	R4.2	R5.2	173,436		173,000		436	・申請件数 12件 ・交付額 173,436円	申請件数は12件であったが、高額なPCR検査等の費用を助成することで、住民の不安解消につながった。 無料検査所の開設期間でもあったが、無料検査所以外の検査を受けることが出来、利用者からは安心につながったと評価をいただいた。
32	単	通常事業	水稲共済農家負担助成補助金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、需要減少に伴う米価の低迷により収入減少となった水稲農家の生産意欲の維持を図るため、水稲共済掛金の負担を軽減する。 ②水稲共済の掛金助成。 ③水稲共済加入者:923戸 掛金合計:2,105,000円 ④鳥取県農業共済組合	R4.1	R4.3	2,087,119		2,087,000		119	鳥取県農業共済組合からの一括申請により、901件に対し掛金分を助成した。(2,087,119円)	水稲共済掛金の助成をすることで、加入者の負担軽減と、水稲栽培におけるセーフティネット充実を推進することができた。また、小規模農家への生産意欲の維持を図ることができた。
33	単	通常事業	米価下落影響緩和対策補助金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、需要減少に伴う米価の低迷により収入減少となった水稲農家の生産意欲の維持を図るため、主食用米を作物向け、出荷販売した水稲農家に対して販売袋数当たりで支援する。 ②主食用米の販売袋数に対する助成。 ③支援金額:14万袋×250円/袋=35,000,000円 ④鳥取県西部農業協同組合、水稲農家	R4.1	R4.9	25,041,250		25,040,000		1,250	鳥取西部農業協同組合からの一括申請により、903件に対し支援金を助成した。(18,934,000円) 個人からの申請により、152件に対し支援金を助成した。(6,107,250円)	支援金助成をすることで、米価の低迷により収入減少となった水稲農家の次期作に向けた生産意欲の維持を図ることができた。
34	単	通常事業	水産物出荷運賃支援補助金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市場での魚価が低迷しており、出荷運賃の一部支援を行い、漁協組合員の生産意欲と収入の向上につなげる。 ②出荷運賃の1/3を助成。 ③中山支所 → 1,279,680円×1/3=426,560円 御来屋支所 → 7,056,840円×1/3=2,352,280円 淀江支所 → 1,393,480円×1/3=464,493円 総計:3,243,333円 ④鳥取県漁業協同組合	R4.3	R4.3	1,990,782		1,990,000		782	鳥取県漁業協同組合の各支所からの一括申請により、出荷運賃1/3を助成した。 ・中山支所 33件 331,283円 ・御来屋支所 46件 1,319,192円 ・淀江支所 15件 340,307円	支援金助成をすることで、魚価の低迷により収入減少となった漁業者の出産意欲の向上と経営の維持継続を図ることができた。
35	単	通常事業	町民スキー誘客事業補助金	観光課	①コロナ禍における町民の健康増進を図るとともに、スキー場の町民利用を促進しスキー場の経営支援を図る。 ②リフト券購入補助およびスクール受講料補助 ③リフト券:7,300円×500人=3,650,000円 スクール受講料補助:個人レッスン5,000円×50人 グループレッスン16,500円×150組 ④だいせんホワイトリゾート(指定管理者)および町内スノースクール事業者	R3.9	R4.3	4,943,600		4,943,000		600	リフト券補助利用者:277人 リフト券補助金額:2,022,100円 スキー学校受講料補助利用者:217人 スキー学校受講料補助金額:2,921,500円	コロナ禍においてもスキー場への来場促進を図ることができた。 スキー学校受講料補助においては、これからスキー・スノーボードを始めたい町民が多く利用し、スキー・スノーボード人口創出に寄与することができた。
36	単	通常事業	観光交流センター増築工事	観光課	①観光交流センター(道の駅)を増築し店舗拡張により狭い物販スペースでお客様が密になることを軽減する。 ②工事価格5,390,000円 ③16.2㎡増築 ④地方公共団体	R4.2	R4.6	5,385,600		5,385,000		600	観光交流センター(道の駅)を16.2㎡増築し、店舗を拡張した。	狭い物販スペースでお客様が密になることを軽減し、感染防止・拡大防止に繋がった。

計画書 No.	補助 ・ 単 独	事業の区分	事業名	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算種別(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)					実施状況	事業実施による効果(評価)
									国庫補助額	本交付金充当額	その他	補助対象外 経費		
37	単	通常事業	保育所新型コロナウイルス感染症対策消耗品	幼児・学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、必要な消耗品を購入し、安心安全な保育環境を整える。 ②保育所で使用する感染症対策消耗品費 1,230千円 ③230千円×3施設、180千円×3施設 ④町内保育施設(6施設)	R4.4	R5.2	1,229,072		1,229,000	72		消毒液、除菌シート等の感染症対策消耗品を購入し、町内保育施設で使用した。	感染症対策品の使用により、町内の保育施設での感染予防・感染拡大防止に繋がり、安心安全な保育を提供することができた。
38	単	通常事業	名和さくらの丘保育園エアコン新設事業	幼児・学校教育課	①現在設置している冷暖房設備は夏季や冬季の環境において気温や室温、活動に応じて部屋全体を冷やしたり、暖めたりする即効性がない。エアコンを設置することにより感染症対策で常時換気した上でも適切な室温を保つことができる。 ②③エアコン新設工事 3部屋分3,621,420円(年少児保育室2部屋1,711,820円、2歳児保育室エアコン1,909,600円) ④名和さくらの丘保育園	R4.2	R4.5	3,608,000		3,608,000			保育室3部屋に、換気のためのエアコンを設置した。	コロナウイルスが流行している夏や冬の時期でも、十分な換気が出来た為、クラスターの発生を防ぐことができた。
39	単	通常事業	学校衛生アシスタント	幼児・学校教育課	①新型コロナウイルス感染対策として、町内小中学校において、施設内のふき取り消毒を行う ②会計年度任用職員(短時間) ③賃金 900円×2時間×5日×4.3週×12か月×7名≒3,252千円 通勤手当 170円×5日×4.3週×12か月×7名=308千円 ④地方公共団体	R3.4	R4.3	2,632,030		2,632,000	30		町内の小中学校7校において、施設内の消毒作業を行った。 賃金 900円×7人×12月 通勤手当 5名	施設内の消毒作業を行うことにより、クラスターの発生を未然に防ぐことができた。 また、専任の職員を配置することにより、教職員の負担軽減が図られた。
40	単	通常事業	学校新型コロナウイルス感染症対策消耗品	幼児・学校教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大対策として、必要な消耗品を整備する。 ②③児童・生徒用デスク拡張器具 2,746千円 検診用耳鏡・鼻鏡 244千円 ④地方公共団体	R4.1	R5.2	2,809,400		2,685,000	375	124,025	町内小中学校にデスク拡張器(1,085台)を購入した。	児童生徒のデスクに拡張器を取り付けることにより、遠隔学習等にも活用できるタブレット端末の使用環境を整えることができた。
41	単	通常事業	公立学校情報機器整備事業	幼児・学校教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大対策として、学校の臨時休業等の期間中も切れ目のない学習環境を提供するため、端末の追加整備を行う。 ②③端末整備費 112,200円×75台=8,415千円 ④地方公共団体	R4.3	R4.8	10,516,000		7,235,000	779	3,280,221	町内各小中学校にタブレット端末の購入し追加整備を行った。 ・端末整備台数 109台(内交付金対象75台)	端末の追加整備により、持ち帰り学習や遠隔学習にも対応可能な環境が充実し、臨時休業となった場合にも切れ目のない学習環境を提供する体制を整えることができた。
42	単	通常事業	学校網戸設置事業	幼児・学校教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の換気対策を行う。 ②③町内各小中学校の窓に網戸を設置する 設置費用(小学校)9,613千円(中学校)579千円 ④地方公共団体	R4.2	R5.2	9,399,830		9,220,000	200	179,630	町内各小中学校の窓に網戸を設置した。	網戸設置により効率的な換気を行うことが可能となり、感染予防、感染拡大防止が図られた。
43	補	通常事業	学校保健特別対策事業費補助金	幼児・学校教育課	(学校等における感染症対策等支援事業) ①各学校が感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするため、学校教育活動を支援する。 ②保健衛生用品の購入、密閉・密集・密接を回避し家庭学習を支援するための教材を購入する。 ③小学校(4校) 消耗品3,219千円 中学校(3校) 消耗品1,548千円 ④地方公共団体	R3.10	R5.2	2,723,454	1,272,000	1,271,000	1,473	178,981	感染症対策に係る保健衛生用品や感染症流行時での学習保障をするための教材を購入し、各学校(7校)で使用した。 (主な購入品) 手指消毒用アルコール、消毒用アルコール、ハンドソープ、使い捨て手袋、タブレット端末ケース、ヘッドセット	感染症対策物品や学習保障をするための教材の使用により、町内の小中学校での感染予防・感染拡大防止に繋がり、安心安全な学校運営が図られた。
合計								440,829,214	1,272,000	340,045,000	90,866,461	8,645,753		